



2022年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年11月5日

上場会社名 株式会社日本触媒 上場取引所 東
 コード番号 4114 URL <https://www.shokubai.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）五嶋 祐治朗
 問合せ先責任者（役職名）コーポレート・コミュニケーション部長（氏名）來栖 暁 TEL (03)3506-7605
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 2021年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満は四捨五入して表示）

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	172,988	38.8	15,177	—	17,750	—	12,767	—	12,350	—	15,811	—
2021年3月期第2四半期	124,668	△18.7	△1,188	—	△72	—	△850	—	△1,183	—	1,233	243.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	309.72	—
2021年3月期第2四半期	△29.66	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	491,109	337,343	330,695	67.3	8,293.28
2021年3月期	471,617	323,725	317,373	67.3	7,959.07

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2022年3月期	—	80.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	50.00	130.00

2022年3月期 配当金の内訳 普通配当 第2四半期末75円、期末45円、合計120円
 記念配当 第2四半期末 5円、期末 5円、合計 10円

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	355,000	30.0	24,000	—	28,500	—	20,500	—	514.10	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期2Q	40,800,000株	2021年3月期	40,800,000株
2022年3月期2Q	924,954株	2021年3月期	924,300株
2022年3月期2Q	39,875,374株	2021年3月期2Q	39,876,562株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、TDnetにて2021年11月9日(火)に開示し、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(参考情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下、当四半期累計期間）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しの動きがみられ、景気回復の程度は国や産業により異なるものの、経済活動の再開が進められるなかで推移しました。米国では景気が着実に持ち直しており、欧州でも景気に持ち直しの動きが見られました。中国では景気の緩やかな回復が継続しており、アジア新興国でも、一部で感染の再拡大による下押しの懸念はあるものの、景気の下げ止まりや持ち直しの動きがみられました。

日本経済は、設備投資や生産活動は持ち直しており、輸出も増加傾向が続くなど、企業収益は総じて改善の動きが見られました。一方で、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の影響でサービス支出を中心とした個人消費の動きは弱く、非製造業では弱さが残りました。

化学工業界におきましては、需要は回復傾向にあり稼働率も上昇するなど、持ち直しの動きがみられました。また景気回復に伴う需要増加などにより原油価格が上昇し、国産ナフサ価格が上昇しました。

①全体の状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減		前連結会計年度
			(金額)	(伸び率)	
売上収益	124,668	172,988	48,320	38.8%	273,163
営業利益（△損失）	△1,188	15,177	16,365	—	△15,921
税引前四半期（当期） 利益（△損失）	△72	17,750	17,822	—	△12,926
親会社の所有者に帰属する 四半期（当期）利益（△損失）	△1,183	12,350	13,533	—	△10,899
基本的1株当たり 四半期（当期）利益（△損失）	△29.66円	309.72円	339.38円	—	△273.33円
ROA（資産合計税引前 四半期（当期）利益率）	△0.0%	7.4%	—	7.4ポイント	△2.7%
ROE（親会社所有者帰属持分 四半期（当期）利益率）	△0.7%	7.6%	—	8.3ポイント	△3.4%
為替レート（USD、EUR）	106.93円/USD 121.34円/EUR	109.82円/USD 130.89円/EUR	2.89円/USD 9.55円/EUR		106.12円/USD 123.77円/EUR
国産ナフサ価格	27,600円/kl	50,600円/kl	23,000円/kl		31,300円/kl

(注) 四半期のROA及びROEは、年換算しております。

このような状況のもと、当社グループの当四半期累計期間の売上収益は、原料価格の上昇や製品海外市況の上昇に伴い販売価格が上昇したことや、販売数量が増加したことにより、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期）に比べて483億2千万円増収（38.8%）の1,729億8千8百万円となりました。

利益面につきましては、海上輸送費の高騰などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、生産・販売数量の増加や、一部製品の海外市況の上昇、在庫評価差額などの加工費が減少したことなどが増益要因となり、加えて、前期に計上したニッポンシヨクバイ・ヨーロッパN.V.の減損損失17億7千9百万円がなくなったため、営業利益は、前年同期に比べて163億6千5百万円増益の151億7千7百万円となりました。

税引前四半期利益は、営業利益や持分法による投資利益の増加などにより、前年同期に比べて178億2千2百万円増益の177億5千万円となりました。

その結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期に比べて135億3千3百万円増益の123億5千万円となりました。

②セグメント別の概況

[基礎化学品事業]

アクリル酸及びアクリル酸エステルは、原料価格の上昇や製品海外市況の上昇などにより販売価格が上昇したことや、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

酸化エチレンは、原料価格の上昇により販売価格が上昇したことや、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

エチレングリコールは、販売数量が減少しましたが、製品海外市況の上昇による販売価格の上昇などにより、増収となりました。

セカンダリーアルコールエトキシレートは、販売数量が増加したことや、原料価格の上昇などに伴い販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上収益は、前年同期に比べて51.7%増加の744億5千3百万円となりました。

営業利益は、製品海外市況の上昇によるスプレッドの拡大や、生産・販売数量の増加、在庫評価差額などの加工費が減少したことなどにより、前年同期に比べて112億6百万円増益の108億1千1百万円となりました。

[機能性化学品事業]

高吸水性樹脂は、原料価格や製品海外市況の上昇に伴う販売価格の上昇や、販売数量が増加したことなどにより、増収となりました。

特殊エステルは、製品海外市況の上昇などに伴い販売価格が上昇したことや、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマー、洗剤原料などの水溶性ポリマー、エチレンイミン誘導品及び塗料用樹脂は、販売数量が増加したことなどにより、増収となりました。

樹脂改質剤及び粘着加工品は、販売数量が増加したことや、原料価格の上昇などに伴い販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

無水マレイン酸は、販売数量は減少しましたが、原料価格の上昇などで販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

電子情報材料は、販売数量が減少したことなどにより、減収となりました。

ヨウ素化合物は、販売数量は増加しましたが、製品販売構成により、減収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上収益は、前年同期に比べて31.5%増加の939億8千4百万円となりました。

営業利益は、生産・販売数量の増加や、在庫評価差額などの加工費が減少したことなどにより、前年同期に比べて58億2千1百万円増益の48億2千万円となりました。

[環境・触媒事業]

プロセス触媒は、販売数量が減少しましたが、販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

脱硝触媒及び燃料電池材料は、販売数量が増加したことなどにより、増収となりました。

リチウム電池材料は、製品販売構成により、減収となりました。

湿式酸化触媒は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上収益は、前年同期に比べて10.6%増加の45億5千1百万円となりました。

営業利益は、在庫評価差額などの加工費が増加したことや、生産・販売数量の減少などにより、前年同期に比べて8億3千9百万円減益の△9億6千1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末（以下、前年度末）に比べて194億9千2百万円増加の4,911億9百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べて187億1千9百万円増加しました。原料価格の上昇や定期修繕工事に向けた在庫の積み増しなどにより棚卸資産が増加したこと、原料価格の上昇に伴い販売価格が上昇したことから営業債権が増加したことなどによるものです。非流動資産は、前年度末に比べて7億7千3百万円増加しました。保有株式の時価の上昇によりその他の金融資産が増加したことなどによるものです。

負債合計は、前年度末に比べて58億7千5百万円増加の1,537億6千6百万円となりました。社債の償還があったものの、原料価格の上昇や購入数量の増加により営業債務が増加したことや、短期借入金が増加したことなどによるものです。

資本合計は、前年度末に比べて136億1千7百万円増加の3,373億4千3百万円となりました。利益剰余金が増加したことなどによるものです。

親会社所有者帰属持分比率は、前年度末から増減なく、67.3%となりました。なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は、前年度末に比べて334.21円増加の8,293.28円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当四半期累計期間）末における現金及び現金同等物は、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フローの支出及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出が、営業活動によるキャッシュ・フローの収入を上回ったため、前連結会計年度末に比べて21億2千7百万円減少の342億1千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（以下、前年同期）の226億3千9百万円の収入に対し、当四半期累計期間は160億2百万円の収入となりました。税引前四半期利益や営業債務が増加した一方で、前年同期は販売数量減少などにより減少した営業債権が当四半期累計期間は販売価格上昇に伴い増加したことや棚卸資産が増加したこと、減損損失の計上がなかったことなどにより、前年同期に比べて66億3千7百万円の収入の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の163億4千2百万円の支出に対し、当四半期累計期間は118億5千2百万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前年同期に比べて44億9千万円の支出の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の44億4千2百万円の支出に対し、当四半期累計期間は65億2千9百万円の支出となりました。短期借入金が増加したものの、社債の償還があったことや長期借入金の返済による支出が増加したことなどにより、前年同期に比べて20億8千7百万円の支出の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの通期の連結業績は、2021年10月29日に発表いたしましたとおり、売上収益3,550億円、営業利益240億円、税引前利益285億円、親会社の所有者に帰属する当期利益205億円を見込んでおります。

下期の業績につきましては、為替レートを110円/米ドル、130円/ユーロとし、国産ナフサ価格を58,000円/キロリットルの前提としております。

(事業セグメント別 業績予想値)

(単位：億円)

	基礎化学品事業		機能性化学品事業		環境・触媒事業		調整額	合計	
	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	営業利益	売上収益	営業利益
上期実績	745	108	940	48	46	△10	5	1,730	152
下期予想	770	52	990	30	59	5	2	1,820	88
通期予想	1,515	160	1,930	78	105	△5	7	3,550	240

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	36,341	34,214
営業債権	82,053	90,610
棚卸資産	57,612	69,932
その他の金融資産	9,661	9,181
その他の流動資産	6,140	6,588
流動資産合計	191,806	210,525
非流動資産		
有形固定資産	193,197	189,727
無形資産	5,989	6,936
持分法で会計処理されている投資	20,108	21,417
その他の金融資産	44,285	46,179
退職給付に係る資産	11,571	11,596
繰延税金資産	3,093	3,077
その他の非流動資産	1,568	1,653
非流動資産合計	279,811	280,584
資産合計	471,617	491,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	45,912	55,736
社債及び借入金	23,981	18,858
その他の金融負債	8,671	6,497
未払法人所得税	1,422	4,545
引当金	4,734	4,714
その他の流動負債	6,030	4,110
流動負債合計	90,750	94,460
非流動負債		
借入金	28,887	30,800
その他の金融負債	8,023	7,261
退職給付に係る負債	14,162	14,196
引当金	2,157	2,193
繰延税金負債	3,914	4,856
非流動負債合計	57,142	59,306
負債合計	147,891	153,766
資本		
資本金	25,038	25,038
資本剰余金	22,472	22,472
自己株式	△6,286	△6,290
利益剰余金	267,729	278,528
その他の資本の構成要素	8,420	10,947
親会社の所有者に帰属する持分合計	317,373	330,695
非支配持分	6,352	6,648
資本合計	323,725	337,343
負債及び資本合計	471,617	491,109

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	124,668	172,988
売上原価	104,922	136,300
売上総利益	19,746	36,688
販売費及び一般管理費	19,894	22,823
その他の営業収益	1,221	1,722
その他の営業費用	2,260	410
営業利益 (△損失)	△1,188	15,177
金融収益	929	721
金融費用	205	197
持分法による投資利益	392	2,049
税引前四半期利益 (△損失)	△72	17,750
法人所得税費用	777	4,983
四半期利益 (△損失)	△850	12,767
四半期利益 (△損失) の帰属		
親会社の所有者	△1,183	12,350
非支配持分	333	416
四半期利益 (△損失)	△850	12,767
1株当たり四半期利益 (△損失)		
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	△29.66	309.72
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	—	—

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益(△損失)	△850	12,767
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動額	3,252	1,205
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	△0	△1
純損益に振り替えられることのない 項目合計	3,251	1,204
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	△513	1,400
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△656	440
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△1,169	1,840
税引後その他の包括利益	2,082	3,045
四半期包括利益	1,233	15,811
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	917	15,120
非支配持分	316	691
四半期包括利益	1,233	15,811

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動額	確定給付制度の再測定
2020年4月1日残高	25,038	22,472	△6,281	280,555	126	—
四半期損失(△)	—	—	—	△1,183	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	3,251	△0
四半期包括利益	—	—	—	△1,183	3,251	△0
自己株式の取得	—	—	△3	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	△3,589	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	243	△243	0
所有者との取引額等合計	—	△0	△2	△3,346	△243	0
2020年9月30日残高	25,038	22,472	△6,283	276,026	3,134	—

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2020年4月1日残高	△2,212	△2,086	319,699	6,410	326,108
四半期損失(△)	—	—	△1,183	333	△850
その他の包括利益	△1,151	2,099	2,099	△17	2,082
四半期包括利益	△1,151	2,099	917	316	1,233
自己株式の取得	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△3,589	△120	△3,709
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△243	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△243	△3,591	△120	△3,711
2020年9月30日残高	△3,363	△229	317,024	6,606	323,630

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動額	確定給付制度の再測定
2021年4月1日残高	25,038	22,472	△6,286	267,729	7,691	—
四半期利益	—	—	—	12,350	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,206	△1
四半期包括利益	—	—	—	12,350	1,206	△1
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△1,794	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	243	△244	1
所有者との取引額等合計	—	—	△4	△1,551	△244	1
2021年9月30日残高	25,038	22,472	△6,290	278,528	8,653	—

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2021年4月1日残高	730	8,420	317,373	6,352	323,725
四半期利益	—	—	12,350	416	12,767
その他の包括利益	1,564	2,770	2,770	275	3,045
四半期包括利益	1,564	2,770	15,120	691	15,811
自己株式の取得	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△1,794	△396	△2,190
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△243	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△243	△1,798	△396	△2,194
2021年9月30日残高	2,294	10,947	330,695	6,648	337,343

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△損失)	△72	17,750
減価償却費及び償却費	14,595	14,323
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△518
減損損失	1,779	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	38	△25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	45	△30
受取利息及び受取配当金	△662	△713
支払利息	185	160
持分法による投資損益 (△は益)	△392	△2,049
営業債権の増減額 (△は増加)	16,810	△8,183
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,240	△12,070
営業債務の増減額 (△は減少)	△13,555	9,689
その他	1,038	△3,187
小計	23,049	15,148
利息及び配当金の受取額	1,929	1,941
利息の支払額	△253	△176
法人所得税の支払額	△2,086	△911
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,639	16,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,691	△11,701
有形固定資産の売却による収入	4	699
無形資産の取得による支出	△639	△1,094
投資の取得による支出	△374	△384
投資の売却及び償還による収入	448	625
関係会社株式の取得による支出	—	△500
その他	△91	503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,342	△11,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,001	3,394
長期借入れによる収入	8,252	8,944
長期借入金の返済による支出	△3,307	△5,826
社債の償還による支出	—	△10,000
リース負債の返済による支出	△674	△847
自己株式の取得による支出	△3	△4
配当金の支払額	△3,589	△1,794
非支配持分への配当金の支払額	△120	△396
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,442	△6,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	△199	252
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,656	△2,127
現金及び現金同等物の期首残高	43,869	36,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,526	34,214

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率に基づき算定しています。

(セグメント情報等)**1 報告セグメントの概要**

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して事業が区分され、それぞれの取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、区分された事業を基礎とした製品の種類のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントの集約はせず、「基礎化学品事業」、「機能性化学品事業」及び「環境・触媒事業」の3つを報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業」は、アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、セカンダリーアルコールエトキシレート、グリコールエーテル等を製造・販売しております。「機能性化学品事業」は、高吸水性樹脂、特殊エステル、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、ヨウ素、無水マレイン酸、粘接着剤・塗料用樹脂、粘着加工品等を製造・販売しております。「環境・触媒事業」は、自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置、燃料電池材料等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	49,065	71,489	4,114	124,668	—	124,668
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	12,225	1,499	329	14,054	△14,054	—
計	61,290	72,988	4,443	138,721	△14,054	124,668
セグメント利益 (△損失)	△395	△1,001	△123	△1,519	332	△1,188
金融収益	—	—	—	—	—	929
金融費用	—	—	—	—	—	205
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	392
税引前四半期利益 (△損失)	—	—	—	—	—	△72

(注) セグメント利益 (△損失) の調整額332百万円には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない
 全社損益が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	74,453	93,984	4,551	172,988	—	172,988
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	19,783	1,620	394	21,797	△21,797	—
計	94,236	95,604	4,945	194,786	△21,797	172,988
セグメント利益 (△損失)	10,811	4,820	△961	14,669	508	15,177
金融収益	—	—	—	—	—	721
金融費用	—	—	—	—	—	197
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	2,049
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	17,750

(注) セグメント利益 (△損失) の調整額508百万円には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない
 全社損益が含まれております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

機能性化学品事業において、有形固定資産の減損損失1,779百万円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(参考情報)

【海外売上収益】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上収益(百万円)	32,486	18,334	9,641	6,015	66,476
連結売上収益(百万円)					124,668
連結売上収益に占める 海外売上収益の割合(%)	26.1	14.7	7.7	4.8	53.3

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上収益(百万円)	47,067	25,748	16,897	7,198	96,911
連結売上収益(百万円)					172,988
連結売上収益に占める 海外売上収益の割合(%)	27.1	14.9	9.8	4.2	56.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……………東アジア及び東南アジア諸国

(2) 欧州 ……………ヨーロッパ諸国

(3) 北米 ……………北アメリカ諸国

(4) その他の地域 ……………アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域

3. 海外売上収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上収益の合計金額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。